調 查•研 修 報 告 書(議員用)

報告者:松本 みのり

実施場所:全国市町村国際文化研修センター 実施日:2023年1月11日~12日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

自治体財政指標の見方を学び、財政状況を正しく読み解く力を身に付けることで、市において、攻めの予算を作りつつも安定的な財政運営を行なっていくための力となりたい。力を注ぐべき事業と、事業の集中のために減らしていくべき事業についても、財政面から考えていきたい。

■参考とすべき事項

- *課題を起点とするのではなく、ありたい未来の姿を起点に、今すべきことを整理する ことが大事。
- *決算審査の質問が、予算要求に反映されているか?どのような検討がなされたかを確認する。
- *健全な財政運営とは、自治体独自の政策に取り組むための財源が確保されていること。
- *実質単年度収支が実態を表す。
- *将来負担比率が低下している一方で、資産老朽化対策が先送りされていないか?見える化し、先送りしない。
- *固定資産台帳の見直し、更新は出来ているか?
- *どこに力を入れたいのか?どこが足を引っ張っているのか?
- *住民の福祉の増進が目的であることを忘れない。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

- *庄原市は、これまでも、財政の「見える化」には積極的に取り組んできているが、さらに一歩進めて、市民に対し財政の現状と今後の見通しについて説明を行いながら、今後何に重点を置いて取り組みを進めるべきか、市民も行政も一緒になって考える場が必要ではないか?市政懇談会のあり方を変えるなどして、場づくりを行なってもらいたい。
- *公共施設等総合管理計画の見直し・実行や、公立病院経営強化プランの策定について、「経営・財務マネジメント強化事業」を活用して、アドバイザー派遣を受けてみてはどうか? (R5 年度に向けた 1 次募集が 2 月下旬あたりから始まるとのこと。)
- *計画があることだけで安心せず、実行のための計画として活かしてほしい。特に公共施設等総合管理計画については、市民に見える形での動きを作ることで、住民の自治意識を高めていきたい。
- *地方創生臨時交付金の事業効果の検証を積極的に行い、あらゆる事業において費用対効果の意識を高めていきたい。